



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 前澤化成工業株式会社
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 井上 泰伸
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5962-0711

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,537		556		721		469	
2021年3月期第2四半期	10,020	11.1	373	18.3	513	9.5	308	13.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 522百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 795百万円 (107.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	31.67	
2021年3月期第2四半期	20.82	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	45,379	37,593	82.8
2021年3月期	44,918	37,360	83.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 37,593百万円 2021年3月期 37,360百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		20.00	35.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,230		1,080		1,295		840		56.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	15,732,000 株	2021年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	904,605 株	2021年3月期	913,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	14,820,464 株	2021年3月期2Q	14,818,625 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、4度目の緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置が実施されるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。一方では、ワクチン接種が進展し社会経済の正常化に向けた明るい兆しも見られますが、収束の時期は未だ見通せず、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましては、住宅ローン減税特例措置等の住宅取得支援策や人々の生活様式の変化を背景とした住宅取得へのニーズの高まりなどから、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ回復基調にありますが、足元ではウッドショックによる住宅資材高騰の影響が出始めており、厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、前中期経営計画「TakeAction2020」の結果と当社グループを取り巻く事業環境等を踏まえ、2021年度から2023年度の3か年を対象とする中期経営計画「Look Forward 2023」を策定いたしました。基本的な方向性は、前中期経営計画を発展的に継承するべく、「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」というテーマの下で施策を実行していくとともに、新たに「ESGを意識した取り組み」というテーマを掲げ、当社グループの持続的な成長と発展に向けた取り組みを開始しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ナフサ価格上昇の継続に伴う塩ビ樹脂価格値上げの影響を受けたものの、住宅着工戸数が回復基調にあることで、全般的には堅調に推移しました。

この結果、売上高は105億37百万円（前年同期は100億20百万円）、営業利益5億56百万円（前年同期は3億73百万円）、経常利益7億21百万円（前年同期は5億13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億69百万円（前年同期は3億8百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野につきましては、2度にわたる原材料価格の値上げの影響を受けたものの、コロナ禍での住宅需要の高まりと各種住宅取得支援策の期限が迫る中での駆け込み需要などを受けて、主力の戸建住宅向け製品は堅調に推移しました。また、中期経営計画で拡充を目指すデザイン性を追求したエクステリアブランド「MELS」の製品群も売上を伸ばしました。さらには同じく注力しているビル設備分野製品において、優れた排水性・遮音性・施工性を兼ね備えた超高層住宅向けの「ビニコアV-HQ」を上市するなど製品の品揃えの拡充と新たな市場開拓に取り組み続けたことで大きく売上を伸ばしました。

以上により、売上高は94億41百万円（前年同期は91億38百万円）、セグメント利益6億3百万円（前年同期は5億1百万円）となりました。

②水処理分野

水処理分野につきましては、多様な水処理システムの積極的な提案活動を行うとともに、収益改善を図るべくメンテナンス業務及び商材販売の強化に引き続き注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間では、受注済の大型工事案件が予定どおりに進捗したことに加え、メンテナンス業務関連の売上も伸びてきており、取り組みの成果は着実に現れてきております。

以上により、売上高は5億20百万円（前年同期は2億71百万円）、セグメント損失16百万円（前年同期は61百万円のセグメント損失）となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響などにより、受注の減少が続いており厳しい状況にあります。受注の減少を補うべく、新規取引先の開拓や生産性の向上に努めてはおりますが、収益改善には至っておりません。

以上により、売上高は5億95百万円（前年同期は7億54百万円）、セグメント損失39百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加し、453億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億27百万円増加し、77億85百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金等の仕入債務が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加し、375億93百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は114億12百万円となり、前年同期と比べ15億6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億16百万円の収入となりました(前年同期は10億76百万円の収入)。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億20百万円や減価償却費5億57百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の収入となりました(前年同期は3億15百万円の支出)。これは主に、有価証券の償還による収入24億円、有価証券の取得による支出15億円、有形固定資産の取得による支出4億8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億97百万円の支出となりました(前年同期は3億5百万円の支出)。これは主に、配当金の支払額2億98百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,439	13,412
受取手形及び売掛金	5,008	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,997
電子記録債権	3,273	3,308
有価証券	2,600	2,000
商品及び製品	2,012	1,962
仕掛品	540	665
原材料及び貯蔵品	510	693
その他	581	671
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	26,965	27,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,089	13,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,287	△7,477
建物及び構築物(純額)	5,801	5,610
機械装置及び運搬具	12,191	12,249
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,014	△11,195
機械装置及び運搬具(純額)	1,176	1,053
工具、器具及び備品	17,983	18,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,710	△17,815
工具、器具及び備品(純額)	273	223
その他	150	154
減価償却累計額	△24	△32
その他(純額)	125	121
土地	4,497	4,497
建設仮勘定	28	64
有形固定資産合計	11,902	11,572
無形固定資産		
ソフトウェア	86	78
その他	97	112
無形固定資産合計	183	190
投資その他の資産		
投資有価証券	5,389	5,435
繰延税金資産	10	13
その他	616	609
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	5,867	5,908
固定資産合計	17,953	17,671
資産合計	44,918	45,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	3,007
電子記録債務	479	580
短期借入金	370	370
未払法人税等	193	307
賞与引当金	391	423
役員賞与引当金	37	20
その他	1,912	1,841
流動負債合計	6,287	6,550
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	256	266
役員株式給付引当金	36	33
退職給付に係る負債	494	459
資産除去債務	222	223
その他	199	192
固定負債合計	1,269	1,235
負債合計	7,557	7,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,087	27,256
自己株式	△1,045	△1,034
株主資本合計	35,792	35,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,800	1,830
退職給付に係る調整累計額	△232	△208
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,621
純資産合計	37,360	37,593
負債純資産合計	44,918	45,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,020	10,537
売上原価	6,796	6,993
売上総利益	3,224	3,544
販売費及び一般管理費	2,851	2,987
営業利益	373	556
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	75	89
受取賃貸料	37	44
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	29	33
営業外収益合計	147	172
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	513	721
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	1
災害損失	—	0
その他	0	—
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	514	720
法人税、住民税及び事業税	142	266
法人税等調整額	63	△16
法人税等合計	205	250
四半期純利益	308	469
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	469

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	308	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	29
退職給付に係る調整額	23	23
その他の包括利益合計	487	53
四半期包括利益	795	522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795	522

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514	720
減価償却費	598	557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△17
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△34
退職給付費用	33	34
受取利息及び受取配当金	△80	△93
支払利息	2	2
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	768	△26
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15	△257
仕入債務の増減額(△は減少)	△235	232
その他	△291	3
小計	1,264	1,149
利息及び配当金の受取額	80	94
利息の支払額	△2	△2
賃貸料の受取額	28	34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△294	△159
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有価証券の取得による支出	△2,100	△1,500
有価証券の償還による収入	2,100	2,400
有形固定資産の取得による支出	△302	△408
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△34
投資有価証券の取得による支出	△2	△303
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,580	2,220
短期借入金の返済による支出	△2,580	△2,220
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	10
配当金の支払額	△298	△298
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△297
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	455	972
現金及び現金同等物の期首残高	9,449	10,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,905	11,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償支給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億14百万円減少し、売上原価は3億14百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。）及び委任契約による執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する一定数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株、当第2四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億34百万円、108,588株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、経済への長期的な影響が懸念される中、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、ワクチン接種の進行とともに新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に和らいでいくものと考えております。当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、業績は新設住宅着工戸数の動向による影響を大きく受けますが、足元では持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移すると仮定を置いて会計上の見積りを実施しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定については重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,138	271	610	10,020	—	10,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	143	143	△143	—
計	9,138	271	754	10,164	△143	10,020
セグメント利益又は 損失(△)	501	△61	△66	373	0	373

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転され る財	9,431	215	585	10,232	—	10,232
一定の期間にわた り移転される財	—	305	—	305	—	305
顧客との契約から 生じる収益	9,431	520	585	10,537	—	10,537
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,431	520	585	10,537	—	10,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	9	20	△20	—
計	9,441	520	595	10,558	△20	10,537
セグメント利益又は 損失(△)	603	△16	△39	546	10	556

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。